

平成 2 1 年度  
公立大学法人熊本県立大学  
業 務 実 績 評 価 書  
(素 案)

本素案は、前回の委員会で示した事務局素案に、委員からの意見のうち、確認が不要なもの（下線部の箇所）を加えて、事務局案として取りまとめたものです。

【注意】 □で囲んだ事業番号は、実際の評価書では削除いたします。

平成 2 2 年 8 月  
熊本県公立大学法人評価委員会



# 1 評価の考え方(「公立大学法人熊本県立大学の評価実施要領」より)

## (1) 項目別評価

法人は、年度計画の記載項目のうち「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自ら行う点検及び評価」、「情報提供」、「その他」に関する項目について、当該項目ごとの達成状況を次のAからDの4段階で自己評価し、業務実績報告書に記載する。

- A：年度計画を十分実施。
- B：年度計画をおおむね実施。
- C：年度計画を下回っている。
- D：年度計画を大幅に下回っている、又は、実施していない。

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について検証を行う。

評価委員会は、その検証を踏まえ、年度計画の大項目ごとに次の1～4段階で評価する。

- 1：年度計画を順調に実施している。(すべてA又はB)
- 2：年度計画をおおむね順調に実施している。(A又はBが8割以上)
- 3：年度計画を十分に実施していない。(A又はBが8割未満)
- 4：業務の大幅な見直し、改善が必要である。(評価委員会が特に認める場合)

## (2) 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における中期計画の進捗状況全体について総合的な評価を行う。

## (3) 評価に当たっての基本的な考え方

- ① 法人における教育研究の特性や大学運営の自主性・自律性に配慮しつつ、法人の教育及び研究並びに組織及び運営について継続的な質的向上に資するものとする。
- ② 評価に関する一連の過程を通じて、法人の教育及び研究並びに組織及び運営の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たしていくものとする。
- ③ 法人の教育及び研究並びに組織及び業務運営についての様々な工夫や特色ある取り組みを積極的に評価するものとする。
- ④ 次期中期目標及び中期計画の検討並びに法人の組織及び業務運営の見直しの検討に資するものとする。

## 2 全体評価

平成21年度は、公立大学法人による大学運営も4年目を迎え、熊本県における唯一の公立大学として、その特色・特性を活かした独自の取組も成熟度を増し、より一層、着実な進歩を遂げた1年となった。

具体的には、以下のとおり、今年度の取組について、中期計画を踏まえた年度計画を着実に進めていると認められる。

我が国における大学をめぐる競争的環境が一層厳しさを増している中、平成22年度入試の熊本県立大学の志願者数は開学以来最高となっており、これは、オープンキャンパスや熊本県立大学同窓会、東京熊本県人会との連携による広報など、これまでの取組が結実したものと認められる。(1)

教育研究の充実に向けては、新カリキュラムに基づき、学生の基礎教育・教養教育の充実を図ってきたが、平成21年度は、その仕上げともいべきキャリアセンターを設置し、キャリアデザイン教育と就職支援等のキャリアサポートの推進力を得た。~~をスタートさせた。~~今後、改良版キャリアフォリオの活用により、学生の年次に応じたキャリアデザイン教育の推進が期待されるところである。(6 122)

地域貢献については、包括協定を締結している自治体等を中心に政策形成過程に参画するとともに、環境保全や地域づくり等地域の課題に~~応答~~えるために2つの大きなフォーラムの開催等の取組が見られた。(79 89) また、これまでも、継続的に取り組んでいる授業公開講座や14団体との包括協定などが高く評価されてきたが、外部機関による「全国大学の地域貢献度ランキング」において、ついに全国の大学の中で第1位との評価を得ており、公立大学としての存在意義を大いに多に高めている。

学生支援については、厳しい経済情勢の中で、経済的理由で修学が困難な学生への支援を強化するため、新たな奨学金制度を創設する(114 115)とともに、県内の生活保護世帯の高校生を出願要件とする選抜制度を導入した。(2 114 115) これは、広く高等教育の機会を担うという県立大学のミッションを十二分に遂げているものである。

財務内容の改善においては、今後の大学の様々な取組を行う財源となる自己収入の確保のため、新たに「熊本県立大学未来基金」を設立する(154)一方、経費削減のため、様々な取組を行い、財務改善が着実に進んだ。(157)

評価についてであるが、項目別評価については、法人による自己評価は、「4 平成21年度評価の概要」の法人自己評価に記載のとおり、53項目中44項目が「年度計画を十分実施」であるAであり、残る9項目が「年度計画をおおむね実施」であるB評価であった。

一方、当委員会での検証の結果は、同じく「4 平成21年度評価の概要」の委員会評価にあるとおり、A評価が●項目、B評価が●項目及びC項目が●項目という評価となった。

平成21年度末時点において、熊本県が示した中期目標に対し、法人化後の4年間で到達すべき事項についてはおおむね達成されており、順調な進捗状況であると認められる。

ただし、平成23年度末までに中期計画を達成するという観点から見たときに、●、管理栄養士国家試験の合格率90%以上とするための支援の強化 (24) など、到達すべき水準に至るまでには更なる取組の強化が必要と思われる点もある。

そのため、今後とも、教職員が全員で中期計画の達成に向け、業務運営に参画し、大学の質のさらなる向上を目指して取り組み、ますます学生及び県民の期待に応えられる大学となられることを期待する。

### 3 項目別評価

#### (1) 「大学の教育研究等の質の向上」

(特筆すべき点や改善すべき点等)

##### ① 教育

(ア) オープンキャンパスの実施、「熊本県立大学みやざき講演会」の開催、熊本県立大学同窓会及び東京熊本県人会との連携等により、全選抜試験の合計志願者数は2,640名となり、前年度を610名上回り、開学以来最高となった。志願者数の増加は、優秀な学生や多様な人材の確保に直接繋がるものであり、高く評価できる。<sup>1</sup>

(イ) 就職センターをキャリアセンターに改組し、新たにセンター長及び各学部から教員2名のキャリアコーディネーターを置くことで、責任を明確化し、キャリアデザイン教育と就職支援等のキャリアサポートの推進を図った。また、学生の協力を得て、学生の視点を取り入れた改良版キャリアフォリオを作成し、学生が作成したマニュアルとともに平成22年度入学生に配布しているため、今後は、より一層のキャリアフォリオの活用が見込まれる。<sup>6</sup> <sup>122</sup>

(ウ) 大学院において、文学研究科英語英米文学専攻博士後期課程を設置し、3学部を基礎とする3研究科のすべての専攻において博士課程が整い、学士課程、博士前期課程、博士後期課程による教育体制が整備された。<sup>30</sup>また、大学院生の研究発表等の支援のため、学会発表支援制度を創設し、経済的支援を行った。<sup>30</sup>

(エ) 教育力向上のため、学生に対する授業評価アンケートの実施結果を、カリキュラム毎に集計し、教員へのフィードバックを行うとともに、高い評価を得た授業について他の教員がFD研修として授業参観するなど、授業改善に活用する取組が見受けられた。<sup>38</sup>その他にも、自由討議やワークショップを取り入れるなどFD研修の実質化への取組が行われており、評価できる。<sup>37</sup>

##### ② 研究

(ア) 科学研究費補助金の応募に向け、学長・副学長・学部長等から機会を捉えて応募を促すとともに、全教員対象の説明会に加え、各学部においてFD研修を実施するなど応募に向けた取組を行った。その結果、応募率は前年度の46%から80%へと増加したことは評価できるが、今後更に中期計画の達成に向けた取組を期待する。<sup>64</sup> <sup>155</sup>

(イ) 教員各人の研究成果等の公表を促進するため、大学ホームページの研究者情

報の更新を定期的に促した結果、データ更新率は前年度95%を上回り、100%となった。[70](#)

### ③ 地域貢献

(ア) 包括協定を締結している自治体をはじめとした各自治体の依頼に応じ、各種委員会審議会への派遣81件、講師派遣58件など多くの教員が各自治体の政策形成過程に参画するとともに、「里海フォーラム」「中山間地域フォーラム」と大きな2つのフォーラムを開催し、環境保全や地域づくりなどの取組を支援した。

[79](#) [89](#)

(イ) 食の研究開発として、「飼料用米給与鶏卵の機能性成分の解明及び有効活用方法の検討」に研究機関としての機能を活かして取り組み、その成果を地域へ還元した。今後とも地域の課題に研究機関としての機能を活かして取り組み、さらなる成果の還元がなされることを期待する。[80](#)

(ウ) 教員免許状更新講習について順調にスタートさせ、受講者から高い評価を得る[91](#)とともに、従来の講座に加え、専門職業人向けの本格的CPD講座を開催した。[93](#) [95](#)

### ④ 国際交流

(ア) 教員間の学術交流を中心とした祥明大ととの学術フォーラムの開催や、学生間の交流を中心とした台北科技大ととの学術セミナーへの参加など、協定校との学術レベルの国際交流が恒常的に実施されている。[100](#)[101](#)

### ⑤ 学生生活支援

(ア) 平成21年度に設立した「熊本県立大学未来基金」への寄附金を財源に、新たな奨学金制度を創設し、学業成績、人物ともに優秀であり、かつ経済的な理由から修学が困難な学生に対す支援制度を整えた。優秀な学生の確保につながる取組であり、高く評価できる。[114](#) [115](#)

(イ) 平成22年4月入学から導入した県内の生活保護世帯の高校生を出願要件とする「くまもと夢実現」推薦入試を実施し、2名の入学を決定したが、厳しい経済情勢を踏まえた支援制度であり、評価できる。[2](#) [114](#) [115](#)

## (2) 「業務運営の改善及び効率化」

評価	1：年度計画を順調に実施している。
業務実績報告書の検証の結果、全てA又はBと認められる。	

(評価すべき点又は課題)

### ① 運営体制の改善

年度計画は順調に実施されている。

### ② 教育組織の見直し

年度計画は順調に実施されている。

### ③ 人事の適正化

(ア) 教員個人の業績をより適正に評価するため、教員個人評価制度の評価項目等 のを見直しを行い、評価結果を教員の昇任、昇給の候補者推薦に係る検討に活用することを決定した。 [144]

(イ) 専門性の高い職について、法人独自の事務職員を採用するなど、運営体制の整備に向けた取組を期待する。 [147]

### ④ 事務等の効率化・合理化

年度計画は順調に実施されている。

## (3) 「財務内容の改善」

評価	1：年度計画を順調に実施している。
業務実績報告書の検証の結果、全てA又はBと認められる。	

(評価すべき点又は課題)

### ① 自己収入の増加

(ア) 自主財源となる自己収入の増加のため、「熊本県立大学未来基金」を設立する



とともに、社会人を対象としたCPD講座等を開講して収入を得る等多様な収入源の確保に努めており、高く評価できる。[154]

## ② 経費の抑制

(ア) 経費の節減の一環として従前からエネルギーコストの縮減に努めているが、平成21年度は「平成21年度エコ・アクションプラン」の一つとして、冷房設備の原則全面停止を行う「サマー・ECO・デー」を実施するなど、更なる取組を行った結果、電力使用量は、平成20年度と比較し、△4.1%となり、その取組の成果が認められる。なお、今後、その取組を客観的に評価できるよう指標等の設定を検討されたい。 [157]

## ③ 資産の運用管理の改善

年度計画は順調に実施されている。

### (4) 「教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価」

評価	1：年度計画を順調に実施している。
業務実績報告書の検証の結果、全てA又はBと認められる。	

(評価すべき点又は課題)

#### ①教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価

自己点検・評価結果として改善すべき事項を自ら把握し、平成22年度年度計画に反映させるなど、自己点検・評価を軸とする大学運営が確立されている。[167]

### (5) 「教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供」

評価	1：年度計画を順調に実施している。
業務実績報告書の検証の結果、全てA又はBと認められる。	

(評価すべき点又は課題)

#### ① 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供

年度計画は順調に実施されている。

## (6) 「その他業務運営」

評価	1：年度計画を順調に実施している。
業務実績報告書の検証の結果、全てA又はBと認められる。	

(評価すべき点又は課題)

建物保全計画及び設備更新計画に基づくとともに、優先度に応じ、目的積立金及び補助金を活用し、快適で安全性の高い教育・研究設備を整備した。また「公立大学法人熊本県立大学環境配慮方針」に基づき、施設・設備面における環境負荷軽減への取組として、新たな太陽光発電設備を設置した。57 162 171 172

## 4 平成21年度評価の概要

公立大学法人熊本県立大学(以下「法人」という。)に係る平成21事業年度の業務実績について、法人自らが実施した年度計画の自己評価は、以下のとおり53項目のすべてについて、「A：年度計画を十分実施」又は「B：年度計画をおおむね実施」であった。

一方、熊本県公立大学法人評価委員会の評価結果は、検証の結果、以下のとおりで●であった。

大項目	項目（カッコ内は項目数）	区分	自己評価	委員会評価
(ii) 業務運営の改善及び効率化	1 運営体制の改善（10）	A	21	
	2 教育組織の見直し（5）	B	5	
	3 人事の適正化（7）	C	0	
	4 事務等の効率化・合理化（4）	D	0	
	計		26	
(iii) 財務内容の改善	1 自己収入の増加（4）	A	10	
	2 経費の抑制（4）	B	1	
	3 資産の運用管理の改善（3）	C	0	
		D	0	
	計		11	
(iv) 自ら行う点検及び評価	1 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価（4）	A	4	
		B	0	
		C	0	
		D	0	
		計	4	
(v) 情報の提供	1 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供（3）	A	1	
		B	2	
		C	0	
		D	0	
		計	3	
(vi) その他業務運営	1 施設設備の整備・活用等（3）	A	8	
	2 安全管理（4）	B	1	
	3 人権（2）	C	0	
		D	0	
	計		9	
		A	44	
		B	9	
		C	0	
		D	0	
		合計	53	

【注意】「委員会評価」の欄は、第2回委員会での委員の検証結果を、後日、そのまま記載いたします。